

平成17年3月期

中間決算短信(連結)

平成16年11月12日

上場会社名 新内外綿株式会社 上場取引所(所属部) 大阪(第2部)
 コード番号 3125 本社所在地都道府県 大阪府
 (URL http://www.shinnaigai-tex.co.jp)
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 石川 茂彬
 問合せ先責任者 役職名 取締役総務部長 氏名 中村 信明 TEL (06)4705-3781(代)
 決算取締役会開催日 平成16年11月12日
 親会社名 シキボウ株式会社(コード番号:3109) 親会社における当社の株式保有比率 62.3%
 米国会計基準採用の有無 無

1 16年9月中間期の連結業績(平成16年3月26日~平成16年9月25日)

(1) 連結経営成績

(注)百万円未満は切り捨てて表示しています。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	2,797	(0.6)	167	(24.4)	143	(49.2)
15年9月中間期	2,780	(8.6)	134	(97.6)	95	(180.4)
16年3月期	5,455		270		199	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16年9月中間期	129	()	6	59		
15年9月中間期	53	()	2	80		
16年3月期	72		3	78		

(注) 持分法投資損益 16年9月中間期 -百万円 15年9月中間期 -百万円 16年3月期 -百万円
 期中平均株式数(連結) 16年9月中間期 19,588,680株 15年9月中間期 18,938,786株 16年3月期 19,262,722株
 会計処理方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	4,374	1,104	25.3	56	41
15年9月中間期	4,769	898	18.8	45	86
16年3月期	4,492	996	22.2	50	87

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年9月中間期 19,587,875株 15年9月中間期 19,590,270株 16年3月期 19,589,786株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年9月中間期	265	5	279	107
15年9月中間期	100	1	69	147
16年3月期	137	154	292	114

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2 17年3月期の連結業績予想(平成16年3月26日~平成17年3月25日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	5,550	245	230

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 11円74銭

上記の予想は、現時点における見通しに基づき算出したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項につきましては、添付資料の3~5ページをご参照ください。

企業集団の状況

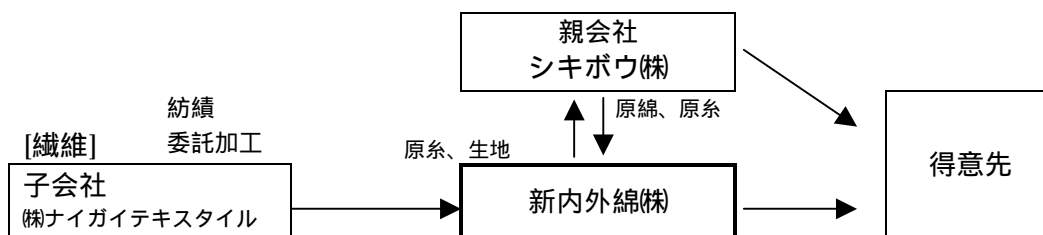
当社の企業集団は、当社、子会社1社、親会社1社で構成され、繊維製品の製造販売を主な事業内容としております。

その内容は次のとおりであります。

当社は糸、織編物生地及び衣料品の製造、加工及び販売を行っており、糸の製造は連結子会社の(株)ナイガイテキスタイルに委託しています。

また、当社グループは親会社のシキボウ(株)より原綿、原糸の一部を購入しており、同社は原糸及び生地の一部を当社より購入しております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



関係会社の状況

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の 内容	議決権の 所有割合 又は被所有 割合 (%)	関係内容		摘要
					役員等の 兼任	事業上の 関係	
(親会社) シキボウ(株)	大阪市中央区	10,358	繊維事業 その他の 事業	62.3	兼任2人 転籍2人	原綿、原糸 の購入 原糸、生地 販売 当社債務の 保証	(注)1
(連結子会社) (株)ナイガイテキスタイル	岐阜県海津郡	320	繊維事業	100.0	兼任3人	当社からの 紡績委託加工	(注)2

(注) 1.有価証券報告書の提出会社であります。

2.特定子会社に該当しております。

経 営 方 針

新内外綿株式会社

当社グループは、創造的、革新的で柔軟なものづくりの体制を駆使して、健康と環境に配慮した商品・技術システムの開発によって生まれる衣料品を市場に提供し、豊かな衣料文化に貢献しながら、安定した黒字体質の確立・持続を目指しております。

中長期的な経営戦略といたしましては、当社の得意とする綿染系、形状変化系等の紡績技術をさらに進化させることによって、競争力のある付加価値の高い商品の開発に力を注いでまいります。商品開発力を高めるための諸施策を実施することにより、一層の市場深耕を進め、安定的で主導的な市場シェアの確保を図ってまいります。

このような特化戦略を推し進めることによって、収益力の向上を図るとともに、非効率な分野を排除し、フリーキャッシュフローの極大化を限りなく追求してまいります。

利益配分につきましては、配当の実施を最重要政策としつつ、収益力の向上により年度黒字のハードルを上げるべく最大限の努力を続けることによって、企業体質の健全化を強く押し進め、早期の復配に向けて努力いたしております。

[コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況]

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方といたしましては、企業倫理の重要性を認識しつつ、変化に対応する迅速な意思決定により株主価値を最大限に高めるという経営上の最重要課題に対して、客観的なチェックシステムを構築すべきと考えております。

コーポレート・ガバナンス体制につきましては、当社は、監査役制度を採用しており、取締役会および監査役（会）を経営監視組織の中心と位置づけし、これが有効に機能する体制を構築しております。

取締役会は、取締役4名で構成し、重要事項に関して迅速かつ柔軟に意思決定を行う一方、各人がタイムリーな報告を行うことにより取締役の業務執行を監視・監督しております。

監査役は、取締役会および重要会議に常時出席し、取締役の経営課題に関する意思決定および業務執行状況について監査し、意見表明を行っております。

監査役の体制は、現在監査役4名で監査役会を構成しております。社外監査役は3名で、うち1名は常勤、他の2名は非常勤であります。それぞれの豊富な経験に基づく社外からの視点による監査を実施する体制を敷き、経営監査機能を強化しております。なお、常勤の社外監査役は、当社の主力銀行であるりそな銀行出身者、他の社外監査役は、親会社であるシキボウ株式会社の現職の監査役および繊維事業担当取締役であります。

会社が対処すべき課題といたしましては、日本国内の紡績会社が年々縮小するなか、当社の特殊紡績メーカーとしての存在感はむしろ高まってきており、ユニークな技術に一層磨きをかけ、当社の存在価値を絶え間なく強化することです。さらに、全社的に一層の合理化を強力に進めると同時に、海外生産によるコストメリットも取り入れ企業体質の健全化を図っていくことです。

経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間のわが国経済は、デフレ経済が継続するなか、金融不安の後退、企業収益の回復、株価の上昇など、穏やかながら景気回復の兆しが見えはじめましたが、個人消費は依然として力強さを欠き、楽観を許さない状況が続きました。

繊維業界におきましては、好転しない雇用環境や社会保障費負担の増大等による先行き不透明感に加え、異常な天候不順などもあり、衣料消費需要は盛り上がりを欠き、事業環境は結果として可もなく不可もない状況で推移いたしました。

このような状況のもとで、当社グループは、前年4月より企業体制の見直しや財務体質の改善を強力に推し進め、収益の確保に全社を挙げて取り組みました。

紡績部門におきましては、国内テキスタイル生産基地の海外移転に伴い縮小傾向にある市場の中で、市場対応力の強化すなわち小ロット、多品種、短納期供給体制を基盤として特化系、開発系の拡販に努めました。その結果、売上高は14億32百万円となり前年同期比85百万円増加しました。子会社の(株)ナイガイテキスタイルは、当期中にISO14001を認証取得し、環境マネジメントシステムの構築を行い、また認証取得活動を通じて、人材育成や教育効果も行き、あわせてさらなる製造コストの削減を図りました。

テキスタイル・製品部門の状況といたしましては、ニットテキスタイル部門において前年4月スポーツカジュアル分野をシキボウ(株)の関係会社である(株)マーメイドアパレルに移管し、婦人衣料用素材に特化することで、営業効率の改善に努めました。また、ニット製品部門では当社の素材を活用することで差別化を確立し、加えて販売部門の顧客対応力を強化いたしました。織物部門におきましても、前年4月に営業体制の見直しを行いました。すなわち顧客の動向に連動して国内の生産販売活動を見直し、当社の品質、生産管理能力を生かして国際オペレーションを強化いたしました。以上のような事業の見直しの結果、前年同期と比べて売上高は13億69百万円と69百万円減少いたしましたが、営業利益率は大幅に改善いたしました。

その結果、当中間連結会計期間の連結業績は、売上高は27億97百万円となり、前年同期比16百万円の増収となりました。利益面では、営業利益は1億67百万円と前年同期比32百万円増加し、経常利益は1億43百万円と前年同期比47百万円増加いたしました。この結果、中間純利益は1億29百万円と前年同期比1億82百万円の増益となりました。

(2) 財政状態

当中間期の連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、2億65百万円となり前年同期と比べ1億65百万円増加いたしました。これは税金等調整前当期純利益1億30百万円の計上及び仕入債務の増加60百万円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、長期貸付金の返済により8百万円受け入れた結果5百万円となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、長短借入金を2億79百万円返済いたしました結果、2億79百万円の資金減少となりました。

この結果、現金及び現金同等物は、7百万円減少し1億7百万円となりました。

(3) 次期の見通し

今後の見通しといたしましては、不安定な国際情勢や原材料価格の高騰など景気回復の持続力には疑念も残り、個人消費は依然として不透明な状況が続くものと思われまます。

このような経営環境のもとで、当社グループといたしましては、基本路線であります綿染系・特殊系とテニセルという中心素材を柱に販路開拓と商品開発をすすめることによって一層の収益力強化を図り、強固な経営基盤を構築してまいりたいと考えております。

紡績部門につきましては、小ロット・多品種・短納期の生産体制「はやいや〜ん」を競争力の基盤として位置づけ、そのうえで商品開発、品質の向上はもとより、徹底したコストダウンと競争力を高めていく所存であります。

テキスタイル・製品部門等につきましては、国内生産は婦人用素材を中心とした高感度商品に特化し、海外においては中国における生産・調達基盤を活用したカジュアル商品の展開を中心に事業活動を強化していきます。各分野ごとの顧客ニーズにマッチした事業体制および新たな商品開発による商品競争力の備わった収益力の強化を進めていく計画であります。

このような状況のなかで、平成17年3月期の連結業績見通しにつきましては、売上高は55億50百万円と増収、経常利益は2億45百万円および当期純利益は2億30百万円と増益になる予想であります。

中間連結財務諸表等

(1)中間連結貸借対照表

新内外綿株式会社

(単位：千円)

科 目	当中間連結会計期間末 平成 16 年 9 月 25 日現在	前中間連結会計期間末 平成 15 年 9 月 25 日現在	前連結会計年度 平成 16 年 3 月 25 日現在
(資産の部)			
流動資産	1,935,370	2,105,486	1,992,055
現金及び預金	107,112	147,522	114,915
受取手形及び売掛金	1,087,138	991,365	1,104,076
棚卸資産	702,085	914,640	753,758
その他の	39,991	58,175	25,650
貸倒引当金	958	6,217	6,345
固定資産	2,439,003	2,664,111	2,499,947
1.有形固定資産	2,238,083	2,280,786	2,257,270
建物及び構築物	305,753	333,562	318,790
機械装置及び運搬具	217,509	231,148	222,685
土地	1,702,657	1,702,657	1,702,657
その他の	12,163	13,417	13,136
2.無形固定資産	648	648	648
3.投資その他の資産	200,271	382,676	242,027
投資有価証券	168,808	345,177	202,924
長期貸付金	3,936	10,949	12,489
長期前払費用	1,097	728	1,081
破産・再生・更生等債権	27,160	27,200	27,200
その他の投資	23,713	23,101	22,812
貸倒引当金	24,444	24,480	24,480
資産合計	4,374,374	4,769,597	4,492,002
(負債の部)			
流動負債	2,363,846	2,675,312	2,470,656
支払手形及び買掛金	798,827	847,513	735,613
短期借入金	1,375,550	1,701,100	1,604,600
未払法人税等	1,010	1,089	2,099
未払費用	45,943	42,628	47,976
賞与引当金	28,137	24,357	25,539
その他の	114,377	58,624	54,828
固定負債	905,606	1,195,863	1,024,850
長期借入金	114,000	288,550	164,250
退職給付引当金	84,221	157,120	139,223
繰延税金負債	16,331	62,544	30,324
再評価に係る繰延税金負債	691,052	687,648	691,052
負債合計	3,269,452	3,871,176	3,495,506
(資本の部)			
資本金	1,111,400	1,111,400	1,111,400
資本剰余金	698,967	698,967	698,967
利益剰余金	1,763,268	2,018,333	1,892,340
土地再評価差額金	1,011,047	1,014,451	1,011,047
その他有価証券評価差額金	47,312	92,268	67,783
自己株式	537	333	362
資本合計	1,104,921	898,421	996,495
負債及び資本合計	4,374,374	4,769,597	4,492,002

(2) 中間連結損益計算書

新内外綿株式会社

(単位: 千円)

科 目	当中間連結会計期間 自平成 16 年 3 月 26 日 至平成 16 年 9 月 25 日	前中間連結会計期間 自平成 15 年 3 月 26 日 至平成 15 年 9 月 25 日	前連結会計年度 自平成 15 年 3 月 26 日 至平成 16 年 3 月 25 日
売 上 高	2,797,843	2,780,910	5,455,112
売 上 原 価	2,285,657	2,325,030	4,537,790
売 上 総 利 益	512,186	455,879	917,322
販売費及び一般管理費	344,859	321,404	646,622
営 業 利 益	167,327	134,475	270,700
営 業 外 収 益	5,213	7,039	10,159
受 取 利 息	2,349	1,224	2,951
受 取 配 当 金	699	1,290	2,380
雑 収 入	2,165	4,524	4,827
営 業 外 費 用	29,440	45,596	81,622
支 払 利 息	23,033	27,315	53,330
雑 損 失	6,407	18,280	28,291
経 常 利 益	143,100	95,918	199,237
特 別 利 益	5,387	3,628	78,073
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	5,387	1,722	1,594
投 資 有 価 証 券 売 却 益		1,906	76,478
特 別 損 失	18,405	151,569	202,330
役 員 退 職 金	15,750		
固 定 資 産 除 却 損	2,655	4,998	7,843
棚 卸 資 産 整 理 損		146,571	194,486
税金等調整前中間(当期)純利益 又は純損失()	130,081	52,022	74,980
法人税、住民税及び事業税	1,010	1,089	2,099
中間(当期)純利益 又は純損失()	129,071	53,111	72,880

(3) 中間連結剰余金計算書

新内外綿株式会社

(単位: 千円)

科 目	当中間連結会計期間 自平成 16 年 3 月 26 日 至平成 16 年 9 月 25 日	前中間連結会計期間 自平成 15 年 3 月 26 日 至平成 15 年 9 月 25 日	前連結会計年度 自平成 15 年 3 月 26 日 至平成 16 年 3 月 25 日
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	698,967	556,467	556,467
資本剰余金増加高			
増資による新株式の発行		142,500	142,500
資本剰余金中間期末(期 末)残高	698,967	698,967	698,967
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	1,892,340	1,965,221	1,965,221
利益剰余金増加高			
中間(当期)純利益又は純 損失()	129,071	53,111	72,880
利益剰余金中間期末(期 末)残高	1,763,268	2,018,333	1,892,340

(4)中間連結キャッシュ・フロー計算書

新内外綿株式会社

(単位：千円)

科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	自平成 16 年 3 月 26 日 至平成 16 年 9 月 25 日	自平成 15 年 3 月 26 日 至平成 15 年 9 月 25 日	自平成 15 年 3 月 26 日 至平成 16 年 3 月 25 日
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益又は純損失()	130,081	52,022	74,890
減価償却費	30,422	34,362	69,581
貸倒引当金の減少額	5,422	1,722	1,594
退職給付引当金の減少額	55,001	43,732	61,628
賞与引当金の増加(減少)額	2,598	1,523	341
役員退職金	15,750		
棚卸資産整理損		146,571	194,486
受取利息及び受取配当金	3,048	2,515	5,332
支払利息	23,033	27,315	53,330
投資有価証券売却益		1,906	76,478
固定資産除却損	2,655	4,998	7,843
売上債権の減少額	16,976	303,709	190,999
棚卸資産の減少(増加)額	51,673	78,118	34,848
未収入金の増加額	8,162	16,281	6,930
仕入債務の増加(減少)額	60,645	162,932	274,833
未払金の増加(減少)額	4,708	21,580	18,895
未払費用の増加(減少)額	2,032	3,700	1,647
預り金の増加額	45,934		
その他	6,441	1,995	8,842
小 計	304,369	128,927	190,526
利息及び配当金の受取額	3,048	2,515	5,332
利息の支払額	23,703	28,429	55,098
役員退職金の支払額	15,750		
法人税等の支払額	2,099	2,970	2,970
営業活動によるキャッシュ・フロー	265,865	100,042	137,790
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	2,470	23,629	35,428
投資有価証券の購入による支出	299		
投資有価証券の売却による収入		8,867	168,987
短期貸付金の回収による収入	973	4,762	8,060
長期貸付金の貸付による支出			4,000
長期貸付金の回収による収入	8,552	223	2,683
ゴルフ会員権売却による収入		5,500	10,500
その他	948	5,705	3,244
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,807	1,428	154,047
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の返済による支出		292,450	
短期借入金の減少額	229,050		388,950
長期借入金の返済による支出	50,250	62,400	186,700
株式の発行による収入		285,000	285,000
その他	174	68	2,242
財務活動によるキャッシュ・フロー	279,474	69,918	292,892
現金及び現金同等物に係る換算差額			
現金及び現金同等物の増減額	7,802	31,552	1,053
現金及び現金同等物の期首残高	114,915	115,969	115,969
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	107,112	147,522	114,915

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は㈱ナイガイテキスタイル1社であります。
2. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と一致しております。
3. 会計処理事項に関する事項
 - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
 - 棚卸資産
 - 移動平均法による原価法
 - 有価証券
 - 子会社株式及び関連会社株式
 - 移動平均法による原価法
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの……中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの……移動平均法による原価法
 - デリバティブ
 - 時価法
 - (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産 定率法
 - (3) 重要な引当金の計上基準
 - 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性を個別に勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - 賞与引当金

従業員に対する賞与の支出に備えるため、前一年間の全従業員に対する実際賞与支給額を基礎として算出した支給見積額を計上しています。
 - 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計年度末における退職給付債務(中間連結会計年度末自己都合退職金要支給額)及び年金資産に基づき計上しています。

なお、会計基準変更時差異(期首残高 181,446 千円)については 15 年による按分額を費用処理しています。
 - (4) 外貨建の資産、負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。
 - (5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
 - (6) 重要なヘッジ会計の方法
 - ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。
 - ヘッジ手段とヘッジ対象
 - ヘッジ手段……為替予約取引
 - ヘッジ対象……外貨建金銭債権債務
 - ヘッジ方針

通常の取引の範囲内で、外貨建金銭債権債務に係る将来の為替相場の変動リスクを回避する目的で、為替予約取引を行っております。
 - ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引はヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、その比率を基礎に判断しておりますが、契約の内容等によりヘッジに高い有効性が明らかに認められる場合については有効性の判定を省略しております。

その他リスク管理方法のうち、ヘッジ会計に係るもの
 当社は「デリバティブ取引における管理規定」に基づき、リスク管理を行っております。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲に関する事項

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

表示方法の変更

(中間連結キャッシュ・フロー計算書)

営業活動によるキャッシュ・フローの「預り金の増加額」は、前中間連結会計期間は「その他」に含めておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。

なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「預り金の増加額」は「預り金の減少額」であり、181千円であります。

(注記事項)

1. 中間連結貸借対照表に関する事項

	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度
(1)有形固定資産の減価償却累計額	3,516,868 千円	3,502,217 千円	3,535,632 千円
(2)受取手形割引高	270,732 "	533,519 "	423,458 "
(3)担保に供している資産			
有形固定資産	2,007,734 "	2,035,463 "	2,020,734 "
投資有価証券	167,308 "	344,038 "	201,769 "

(4)中間連結会計期間末日満期手形

中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。

	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度
受取手形	2,565 千円	- 千円	- 千円
支払手形	- "	- "	- "

2. 中間連結損益計算書に関する事項

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
支払運賃	37,343 千円	36,059 千円	71,319 千円
給与	107,192 "	100,467 "	217,342 "
賞与引当金繰入額	15,300 "	13,957 "	12,850 "
福利費及び厚生費	20,313 "	19,564 "	39,251 "
退職給付引当金繰入額	6,943 "	8,199 "	14,620 "
賃借料	24,453 "	21,652 "	43,595 "
減価償却費	2,070 "	2,417 "	4,868 "

3. 中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する事項

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度
現金及び預金勘定	107,112 千円	147,522 千円	114,915 千円
現金及び現金同等物	107,112 "	147,522 "	114,915 "

4. リース取引に関する事項

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度
取得価額相当額	79,647 千円	66,595 千円	80,048 千円
減価償却累計額相当額	50,432 "	36,378 "	43,214 "
中間期末残高相当額	29,215 "	30,217 "	36,833 "

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度
一年以内	12,000 千円	12,590 千円	14,638 千円
一年超	17,215 "	17,626 "	22,195 "
合計	29,215 "	30,217 "	36,833 "

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	7,601 千円	6,359 千円	13,279 千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

セグメント情報

新内外綿株式会社

1. 事業の種類別セグメント情報

当社グループは、専ら繊維事業及びこれに付帯する事業を営んでいますので、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

2. 所在地別セグメント情報

在外連結子会社及び在外支社がないため、所在地別セグメント情報は記載していません。

3. 海外売上高

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、中間連結財務諸表規則第14条の3の規定に基づき海外売上高の記載を省略しております。

有価証券関係

当中間連結会計期間末(平成16年9月25日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

種 類	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1)株式	104,164	167,808	63,644
(2)債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3)その他			
合計	104,164	167,808	63,644

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:千円)

種 類	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	1,000

前中間連結会計期間末(平成15年9月25日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

種 類	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1)株式	189,363	344,177	154,813
(2)債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3)その他			
合計	189,363	344,177	154,813

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：千円)

種 類	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	1,000

前連結会計年度末(平成16年3月25日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

種 類	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
(1)株式	103,816	201,924	98,107
(2)債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3)その他			
合計	103,816	201,924	98,107

(注) 当社グループにおける株式の減損処理の方法は、次のとおりであります。

下落率が50%以上の場合は全ての株式を減損処理の対象とし、時価と簿価の差額について評価損を計上することとしております。

下落率が30%以上50%未満の場合は、個別に回復可能性を検証したうえで回復可能性があるものを除く株式について減損処理の対象とし、時価と簿価の差額について評価損を計上することとしております。具体的には、時価が過去2年間にわたり著しく下落した状態にある場合を減損処理の対象としております。

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：千円)

種 類	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	1,000

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

新内外綿株式会社

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、通貨関連で為替予約取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、通貨関連で外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有していますが、その取引の契約先は信用度の高い国内の金融機関であるため、相手方の不履行によるリスクは予測しておりません。

(5) 取引に係るリスクの管理体制

デリバティブ取引の執行及びリスク管理については、総務部で行っております。また、取引の執行は、総務担当役員の許可事項とし、総務部内では常にその内容、評価損益事項を把握し、総務担当役員に報告しております。

2. 取引の時価に関する事項

当中間連結会計期間末(平成 16 年 9 月 25 日現在)

ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

前中間連結会計期間末(平成 15 年 9 月 25 日現在)

ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

前連結会計年度末(平成 16 年 3 月 25 日現在)

ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位:千円)

品 目	当中間連結会計期間 自平成 16 年 3 月 26 日 至平成 16 年 9 月 25 日	前中間連結会計期間 自平成 15 年 3 月 26 日 至平成 15 年 9 月 25 日	前連結会計年度 自平成 15 年 3 月 26 日 至平成 16 年 3 月 25 日
繊維事業			
紡績部門	1,024,732	1,221,733	2,254,129
テキスタイル・製品部門	1,096,323	1,235,798	2,305,115
繊維事業計	2,121,056	2,457,531	4,559,244
合計	2,121,056	2,457,531	4,559,244

(注)1.金額は、製造原価によっております。
2.上記の金額には、消費税は含まれておりません。

(2) 受注状況

見込み生産のため、該当事項ありません。

(3) 販売実績

(単位:千円)

品 目	当中間連結会計期間 自平成 16 年 3 月 26 日 至平成 16 年 9 月 25 日	前中間連結会計期間 自平成 15 年 3 月 26 日 至平成 15 年 9 月 25 日	前連結会計年度 自平成 15 年 3 月 26 日 至平成 16 年 3 月 25 日
繊維事業			
紡績部門	1,432,467	1,346,510	2,648,142
テキスタイル・製品部門	1,365,376	1,434,399	2,806,970
繊維事業計	2,797,843	2,780,910	5,455,112
合計	2,797,843	2,780,910	5,455,112

(注)上記の金額には、消費税は含まれておりません。